

サイバーセキュリティ戦略本部
研究開発戦略専門調査会
第10回会合 議事概要

1. 日時

平成31年3月1日（金） 13:00～15:00

2. 場所

フレンドビルディング7階会議室

3. 出席者（敬称略）

（会長）	後藤 滋樹	早稲田大学理工学術院 教授
（委員）	上野 裕子	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 政策研究事業本部 経済政策部 主任研究員
	鵜飼 裕司	株式会社FFRI 代表取締役社長
	小松 文子	長崎県立大学 教授
	小山 覚	NTTコミュニケーションズ株式会社 情報セキュリティ部 部長
	奈良 由美子	放送大学 教授
	名和 利男	株式会社サイバーディフェンス研究所 専務理事／上級分析官

（事務局）	前田 哲	内閣サイバーセキュリティセンター長
	桑原 振一郎	内閣審議官
	山内 智生	内閣審議官
	吉川 徹志	内閣参事官
	吉田 恭子	内閣参事官
	大能 直哉	参事官補佐
	篠田 陽一	サイバーセキュリティ補佐官
	中尾 康二	サイバーセキュリティ補佐官
	八剣 洋一郎	情報セキュリティ指導専門官

（オブザーバー） 内閣府科技
警察庁
総務省
文部科学省
経済産業省
防衛省

4. 議事概要

○研究開発戦略専門調査会第9回会合における主な指摘について資料1に沿って、事務局より説明。

○有識者によるプレゼンテーション

資料2に沿って中尾サイバーセキュリティ補佐官より発表、資料3に沿って鶴飼委員より発表が行われた。

○各府省の取組について

資料4に沿って内閣府科技より、資料5に沿って総務省より、資料6に沿って文部科学省より、資料7に沿って経済産業省より発表が行われた。

上記の発表を受けた委員からの意見の概要は以下のとおり。

○奈良委員

今後サイバーセキュリティ研究を考えるに当たっては、コア技術に加え、経営学、組織論、社会心理学の分野も含めて、社会実装に関わるマネジメント部分も実施する必要がある。科学技術と社会技術の両方を生み出せる人材の育成が求められる。

また、教育や周知啓発といった際に、その対象を明確にして、より粒度の高い議論をするべき。

○小松委員

セキュリティにおけるトラストやリスクという言葉について定義があると良い。顔認証に関するNISTの取組は、いわゆるベンチマーク。検証やベンチマーク、コンテストも国際的な影響は持っているが、認証とは異なる。

○鶴飼委員

研究開発よりも、それを事業化して拡大する段階のリスクが非常に大きい。日本でも研究開発は多いが事業化できていない。日本でベンチャーキャピタルがハンズオンまでしない点が一因ではないか。

また、日本のマーケットに一定の需要があることが、日本製品が海外展開できない一因となっている側面もある。最初から海外展開するのはリスクが高く、国内優先になりがちだが、その結果時機を逸してしまう。

○名和委員

セールス力の違いで海外製品の露出が多くなり、その結果市場から高く評価されている。特に、海外ベンダーでは専門的で能力の高いセールスパーソンを雇ったり、大使館などの政府高官と連携して売り込みを行ったりする方法が定着している。

○上野委員

現在では、ハンズオン支援を強みとしているベンチャーキャピタルや、経済産業省の新規産業室による支援、NICTによるICT系のベンチャーの支援事業などもあり、支援の形は増えているが、起業家や研究開発者の方にこれらの存在が知られていないケースがあるため、周知強化が必要ではないか。研究から事業化については、SIPでも目標にしており、SIPをモデルケースとして仕組みを考えていくとよいのではないか。

○小山委員

研究開発からビジネスにつながらないのは、どこかでエコシステムが途切れているため。アウトソーシングによる技術流出がその一因と考えられるため、内製化の推進が必要ではないか。特に海外では、省庁で技術を得た人が民間に移り、知識と経験を活かして製品化する流れがある。日本も省庁業務の内製化を進めると良いのではないか。

○篠田補佐官

研究開発は特定の分野に偏りすぎることなく、多様性を確保して実施すべき。また、人材育成などは10年、50年といった継続性を担保した政策の柱を立てていく必要がある。

○八剣専門官

日本のセキュリティ関係企業は、海外製品を導入して国内で販売することが中心となっているのではないか。日本の製品・サービスを世界へ発信することにより力を入れていくことが必要。

○中尾補佐官

分野、ニーズ、技術、ビジネスという順に考えるのではなく、同時に考えながら進めるような研究開発の仕組みを研究開発戦略の一つの方向性として整理するのも良いのではないか。

以上